

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 前第3四半期 連結累計期間	第152期 当第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	百万円	225,212	217,304	296,937
経常利益	"	1,381	6,890	1,280
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（ ）	"	7,186	7,320	11,014
四半期包括利益又は包括利益	"	10,441	6,103	11,981
純資産額	"	35,677	37,854	31,965
総資産額	"	396,795	373,877	386,128
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）	円	39.32	40.03	60.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	6.5	7.9	6.2

回次		第151期 前第3四半期 連結会計期間	第152期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	円	26.19	45.92

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2012年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、政策効果に加え震災後の復興需要により、個人消費、住宅投資、公共投資が増加しましたが、欧州債務問題から発した海外経済の低迷と日中関係の悪化を背景として輸出は減少し、企業の設備投資の意欲も低下しました。世界経済では、欧州は金融市場の緊張は一時期に比べると緩和していますが、実体経済は引き続き悪化しており、マイナス成長が続くことが見込まれます。一方、米国経済は、雇用の回復ペースは依然として緩やかですが、リーマン・ショック後に急激に悪化した住宅市場は改善基調を強めています。また、減速傾向が続いていた中国経済は生産、消費、投資関連指標が9月以降上向いています。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より79億円減少し、2,173億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は国内で前年同期よりも大幅に売上高を伸ばし、また、海外でも順調に推移いたしました。一方、電子部品等事業では、電子デバイスの市況低迷により前年同期と比べ大きく売上を落としました。また、クロック事業および眼鏡事業でも前年同期より売上高は減少しております。連結で国内売上高は1,120億円（前年同期比1.9%増）、海外売上高は1,052億円（同8.7%減）となり、海外売上高割合は48.4%（前年同期は51.2%）となりました。利益面では、前年度に行った事業構造改革等の効果を含む売上原価の低減等により、営業利益は前年同期比28億円増加の88億円となりました。また、営業外収支が前年同期より改善したことで経常利益は前年同期より55億円増加し、68億円となりました。受取保険金36億円および固定資産売却益15億円を特別利益に計上する一方、災害による損失6億円および退職特別加算金7億円ほか合計24億円を特別損失に計上したことにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は73億円（前年同期は四半期純損失71億円）となりました。なお、第2四半期に計上いたしました投資有価証券評価損のうち63億円を第3四半期に時価の回復により戻入しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比55億円増加の915億円（前年同期比6.5%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウォッチ「ルキア」やメンズウォッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。9月に発売開始いたしました世界初のソーラーGPSウォッチ「アストロン」も好調な売れ行きとなっております。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向けや南米向けの売上が好調を維持しました。また、欧米でも前年同期を上回る売上となりました。ウォッチムーブメント販売は欧州を中心に市況が低迷する中、若干の落ち込みに留めております。利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比8億円増加の86億円（同11.6%増）となりました。

電子部品等事業

電子部品等事業は売上高984億円（前年同期比12.4%減）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体は、前半は車載向け等を中心に回復傾向となりましたが、後半に入り受注状況が低迷しました。メカトロニクスデバイスではタイ洪水被害より復興途上のハードディスクコンポーネントがパソコン需要の低迷により売上が伸び悩みました。システムアプリケーションではPHS用製品等が前年度から引き続き順調に推移し、また、放射線測量機器も好調を維持しました。売上高は減少しましたが、前期に行った事業構造改革により営業費用が圧縮され、利益面では営業利益8億円（前年同期は営業損失2億円）に改善しました。

クロック事業

クロック事業は売上高69億円（前年同期比6.6%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに前半は出遅れましたが、第3四半期以降回復傾向にあります。利益は営業損失4億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は売上高163億円（前年同期比4.7%減）となりました。国内では、世界初のクロスサーフェス設計®（両面制御設計）の「セイコー パシュートPV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持したものの単価下落により伸び悩みました。海外では、米国は内面累進レンズが伸びたものの、全体では前年同期を下回りました。欧州では大手チェーン向けが堅調に推移しました。利益面は、営業利益は前年同期より197百万円減益の87百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は売上高102億円（前年同期比1.4%増）、営業利益91百万円（前年同期は営業損失5億円）となりました。国内消費の回復などを背景に和光本館の売上は順調に推移し、設備時計・スポーツ計時機器の売上も前年同期を上回る推移となっております。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,738億円と、前年度末に比べて122億円の減少となりました。たな卸資産が71億円増加した一方、現金及び預金が22億円、受取手形及び売掛金が25億円、未収入金が45億円減少したことなどにより流動資産は26億円減少し、1,724億円となっております。固定資産は、有形固定資産が12億円、無形固定資産が41億円、投資その他の資産が41億円減少した結果、固定資産合計で95億円減少し、2,014億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が7億円増加した一方、長短借入金が146億円、未払金が59億円減少したことなどで、負債合計で前年度末より181億円減少の3,360億円となりました。

また、四半期純利益の計上などにより株主資本は76億円増加し、また、その他の包括利益累計額合計が23億円減少したことなどにより、純資産合計は前年度末と比べて58億円増加の378億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は39億円であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Dalian Seiko Instruments Inc. (Dalian China)	ウォッチ	ウォッチ ムーブメン トの製造設 備	1,354	411	借入金	平成24年6月	平成25年4月	(注) 1
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	ハードディ スクドライ ブ部品等の 製造設備	10,868	3,820	借入金及 び保険金	平成24年2月	平成25年8月	(注) 2

(注) 1. 更新投資であります。

2. 洪水被害を受けた既存製造設備の復興に関わるものであります。

売却

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品その他	土地 (面積㎡)	
本社 (東京都中央区)	全社	賃貸用店舗	4,803	14	8	1,751 (378)	6,577 (注) 3

(注) 3. 当該売却取引には6,577百万円の外、借地権3,850百万円の売却が含まれます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	207,021,309	-	-

(注)平成25年1月1日付けの当社を完全親会社、当社連結子会社である京橋起業(株)および(株)白河エステートを完全子会社とする株式交換に伴い、発行済株式総数が20,455,891株増加いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	186,565	-	10,000	-	2,378

(注)1.平成25年1月1日付けで、当社を完全親会社、当社連結子会社である京橋起業(株)および(株)白河エステートを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行いました。交換比率はそれぞれ1:140および1:11で、これに伴い発行済株式総数が20,455千株増加し、資本準備金が4,246百万円増加いたしました。

2.本株式交換による資本準備金の増加額4,246百万円については、平成24年11月13日開催の当社取締役会決議に基づき、本株式交換と同時に、その全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,824,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,082,000	182,082	-
単元未満株式	普通株式 659,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株主の議決権	-	182,082	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式558株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	235,000	-	235,000	0.1
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区 中瀬1-8	-	3,323,000	3,323,000	1.8
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	492,000	3,323,000	3,815,000	2.0

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
有価証券処分信託の設定のため。	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼グループCEO	代表取締役社長	服部 真二	平成24年10月1日
代表取締役社長	代表取締役専務	中村 吉伸	平成24年10月1日
専務取締役	常務取締役	村上 斉	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,765	49,551
受取手形及び売掛金	50,483	47,891
たな卸資産	59,370	66,526
未収入金	6,554	2,028
繰延税金資産	3,759	3,257
その他	4,760	5,122
貸倒引当金	1,600	1,977
流動資産合計	175,092	172,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	102,344
機械装置及び運搬具	95,607	99,250
工具、器具及び備品	34,369	34,260
その他	4,781	5,602
減価償却累計額	171,802	173,344
土地	81,289	79,419
建設仮勘定	1,601	4,169
有形固定資産合計	152,985	151,702
無形固定資産		
のれん	10,269	9,723
その他	9,993	6,422
無形固定資産合計	20,263	16,146
投資その他の資産		
投資有価証券	30,190	26,736
繰延税金資産	1,620	1,539
その他	9,415	8,770
貸倒引当金	3,439	3,418
投資その他の資産合計	37,786	33,628
固定資産合計	211,035	201,476
資産合計	386,128	373,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	44,773
短期借入金	76,454	75,384
1年内返済予定の長期借入金	55,188	76,380
未払金	16,962	11,036
未払法人税等	1,751	1,391
繰延税金負債	63	75
賞与引当金	1,337	1,005
その他の引当金	833	669
資産除去債務	35	18
その他	9,854	12,238
流動負債合計	206,487	222,972
固定負債		
長期借入金	105,807	71,067
繰延税金負債	5,555	4,784
再評価に係る繰延税金負債	4,808	4,218
退職給付引当金	21,843	21,686
その他の引当金	998	1,079
資産除去債務	338	342
負ののれん	568	284
その他	7,753	9,586
固定負債合計	147,675	113,049
負債合計	354,162	336,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	2,853
利益剰余金	11,746	24,115
自己株式	880	878
株主資本合計	28,416	36,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	4,041
繰延ヘッジ損益	273	344
土地再評価差額金	7,835	7,617
為替換算調整勘定	11,560	9,902
その他の包括利益累計額合計	4,336	6,671
少数株主持分	7,885	8,435
純資産合計	31,965	37,854
負債純資産合計	386,128	373,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	225,212	217,304
売上原価	157,133	148,622
売上総利益	68,078	68,681
販売費及び一般管理費	62,046	59,790
営業利益	6,031	8,891
営業外収益		
受取利息	223	160
受取配当金	199	224
持分法による投資利益	284	499
その他	1,034	1,522
営業外収益合計	1,741	2,407
営業外費用		
支払利息	4,055	3,645
その他	2,335	761
営業外費用合計	6,391	4,407
経常利益	1,381	6,890
特別利益		
受取保険金	-	3,676
固定資産売却益	252	1,560
災害損失引当金戻入額	367	-
特別利益合計	620	5,237
特別損失		
退職特別加算金	100	723
災害による損失	267	694
投資有価証券評価損	-	122
たな卸資産評価損	2,724	-
投資有価証券売却損	136	-
その他	345	868
特別損失合計	3,574	2,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,571	9,719
法人税等	4,824	1,798
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,396	7,921
少数株主利益	789	600
四半期純利益又は四半期純損失()	7,186	7,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,396	7,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,287	3,621
繰延ヘッジ損益	179	71
土地再評価差額金	681	283
為替換算調整勘定	2,333	1,820
持分法適用会社に対する持分相当額	74	228
その他の包括利益合計	4,044	1,817
四半期包括利益	10,441	6,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,137	5,487
少数株主に係る四半期包括利益	696	616

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅資金)	132百万円	118百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	532百万円	759百万円

3. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券	163百万円	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	11,171百万円	9,529百万円
のれんの償却額	677百万円	546百万円
負ののれんの償却額	284百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,327	107,976	6,094	17,083	8,730	225,212		225,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	4,437	1,348	60	1,343	7,847	7,847	
計	85,985	112,414	7,442	17,143	10,073	233,059	7,847	225,212
セグメント利益又は損 失()	7,717	254	226	284	502	7,018	987	6,031

(注) 1. セグメント利益の調整額 987百万円には、のれんの償却額 677百万円、セグメント間取引消去等 1,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	90,934	95,914	5,427	16,282	8,745	217,304		217,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	2,548	1,524	49	1,467	6,213	6,213	
計	91,558	98,462	6,952	16,331	10,213	223,518	6,213	217,304
セグメント利益又は損 失()	8,610	874	483	87	91	9,180	289	8,891

(注) 1. セグメント利益の調整額 289百万円には、のれんの償却額 546百万円、セグメント間取引消去等 1,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 801百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	39円32銭	40円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	7,186	7,320
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	7,186	7,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,777	182,904

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、平成25年1月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、いずれも当社の連結子会社である京橋起業株式会社(以下、「京橋起業」という。)および株式会社白河エステート(以下、「白河エステート」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、総称して「本株式交換」という。)を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 本株式交換の目的

本株式交換により、京橋起業および白河エステートを完全子会社化し、当社が両社の保有資産を機動的に有効活用できる体制を構築することにより、当社グループとしてより一層の経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

これにより、当社グループの財務の健全化、事業力の徹底強化を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 株式交換の方式および内容

当社を株式交換完全親会社とし、京橋起業および白河エステートをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。

京橋起業の普通株式1株に対して当社の普通株式140株を、白河エステートの普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付いたしました。

但し、当社が保有する京橋起業の普通株式および白河エステートの普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行いません。

3. 株式交換の時期

株式交換効力発生日：平成25年1月1日

4. 株式交換比率の算定方法

当社はみずほ証券株式会社、京橋起業および白河エステートは飯塚公認会計士事務所をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

5. 交付した株式数

本株式交換に伴い当社が発行した新株式数は20,455,891株となりました。

(資本準備金の額の減少およびその他資本剰余金への振り替え)

当社は、平成25年1月1日に、前記の株式交換(以下、「本株式交換」という。)に伴い、以下のとおり、「資本準備金」の額を減少し、減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替えました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、本株式交換を行うに際し、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するために、本株式交換と同時に、本株式交換により増加する資本準備金の額の増加分全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにいたしました。

2. 本株式交換により増加した資本準備金の額

4,246,610,691円

3. 減少した資本準備金の額

4,246,610,691円

(注1) この資本準備金の減少は、本株式交換と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少したものです。したがって、この資本準備金の額の減少後の当社の資本準備金の額は、本株式交換の直前時における資本準備金の額と同額の2,378,582,924円です。

(連結子会社(孫会社) エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社の株式譲渡)

当社子会社であるセイコーインスツル株式会社(以下、SIIという。)は、平成25年1月1日付でSIIの子会社エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社(以下、SIIナノテックという。)の全株式を、以下のとおり、株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、日立ハイテックという。)に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

SIIナノテックおよびその子会社は、当社の電子部品等事業において、「独自の技術を追求し、その技術でお客様の課題を解決し、企業と社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、分析・計測機器の先端分野で競争力のある製品の開発・製造・販売を推進してまいりました。

しかし、選択と集中を進め効率的な経営を目指す当社にとって、当事業は当社グループの中では独自性が高く、他事業とのシナジーが将来的に見込めないことから、当事業を譲渡し、経営資源をウオッチ事業、電子部品等事業の他事業に集中させ、さらなるグループ経営の効率化と事業強化を目指すことといたしました。

譲渡先は、世界トップレベルの技術とグローバルな営業力・ネットワークを活かした事業展開を図り、ライフサイエンス分野等を成長領域と位置付け経営強化を推進している日立ハイテックを選定いたしました。

日立ハイテックが所有する事業は、SIIナノテックの事業との親和性・補完性が高く、また、科学・医用システムの製造・販売・サービスにおいてシナジーの創出が期待されることから、今回の事業譲渡により、SIIナノテックの事業を継続的に拡大・発展させることができるものと判断いたしました。

2. 本株式譲渡の内容

- (1) 異動前の所有株式数 : 60,000株
(議決権の数 : 60,000個) (議決権所有割合 : 100.0%)
- (2) 譲渡株式数 : 60,000株
(議決権の数 : 60,000個) (発行済株式数に対する割合 : 100.0%)
- (3) 譲渡価額 : 8,488百万円(1株あたり141,466円)
- (4) 異動後の所有株式数 : 0株
(議決権の数 : 0個) (議決権所有割合 : 0.0%)

本株式譲渡に伴い、SIIナノテックとともに、その子会社3社(株式会社エポリード・サービス、SII NanoTechnology USA Inc.(特定子会社に該当)、SII NanoTechnology (Shanghai) Inc.)が異動しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。